

令和6年度
事業計画書ならびに資金収支予算書

社会福祉法人 愛荘町社会福祉協議会

目 次

◎事業計画

はじめに・各種事業の基本方針	1
法人運営・地域福祉部門	2
福祉センター指定管理部門	5
高齢者福祉サービス部門	6
障がい福祉サービス部門	7

◎資金収支予算

法人単位	9
法人運営拠点区分	10
法人運営事業サービス区分	12
共同募金配分事業サービス区分	14
善意銀行事業サービス区分	15
子育てつどいの広場事業サービス区分	16
福祉センター指定管理拠点区分	17
愛の郷指定管理事業サービス区分	19
いきいきセンター指定管理事業サービス区分	21
はつらつドーム指定管理事業サービス区分	22
高齢者福祉サービス拠点区分	23
訪問介護（居宅介護等も含む）事業サービス区分	25
地域密着型通所介護事業（予防相当も含む）事業サービス区分	27
居宅介護支援事業サービス区分	29
重層的支援「あなたの1日プロデュース」事業サービス区分	30
障害福祉サービス拠点区分	31
就労継続支援事業サービス区分	33

事業計画

1. はじめに

少子高齢化による生産人口の減少や大都市圏への人口集中など、人材不足や担い手不足による地方自治体や地域の集落の持続が危ぶまれています。また、核家族・単身世帯の増加、自治会等の組織離れに加えて、新型コロナウイルスの感染拡大などにより、地域住民同士のつながりが希薄になってきております。このようななか、地域住民の多様かつ複雑化する生活課題が、これまでの社会保障制度では解決できなくなってきました。このため、国においては少子化対策の強化、社会保障費の重点化・効率化のほか、定年制の延長や女性の活躍の場を促進し、全世代型社会保障の構築を目指して、福祉サービスを包括的に提供する重層的な支援体制づくりが推進されているところです。

一方、新型コロナウイルス感染症が昨年5月8日に感染症法上による5類へ移行され、社会経済活動の活発化が期待されていましたが、相次ぐ物価高騰の影響を受け、私たちの暮らしに影響を及ぼす事態が続いています。さらには、本年1月1日には能登半島地震や毎年のように発生する線状降水帯等による大雨など自然災害が頻発化、大規模化により災害時要配慮者への対応など、新たな地域生活課題が顕在化してきました。

本会においては、地域における公益的な取り組みを進めるため、関係機関・団体、社会福祉活動者と令和4年度から5年間を計画期間とする第3次愛荘町地域福祉活動計画（以下「第3次計画」という。）の目標とする「みんながつながり みんなでつなげる福祉活動」の推進を図ってきました。また、住民等への相談支援や要支援者への福祉サービスを提供する身近な福祉機関としての使命や役割を果たす事業活動を展開するとともに、社会福祉法人としての本旨に基づいた公共性と公益性のある組織運営、業務の適正な執行や財務規律の強化などコンプライアンスの確保に努め、地域共生社会の実現のため「ともに生きる豊かな地域社会づくり」の一助となるよう役職員一丸となって取り組んでまいります。

2. 各種事業の方針

法人運営においては、本会の活動拠点である愛荘町立福祉センター愛の郷およびラポール秦荘いきいきセンターならびにはつらつドームの指定管理者として、本年度が最終年度となることから更新に向けて取り組むとともに、愛荘町の庁舎等公共施設の集約にかかる行政機能の配置の適正化に向けた具体的方針（案）により行政と協議を図りつつ、引き続き適正な事業運営や公平な利用促進を目指していきます。また、昨年に策定したサービス事業における業務継続計画（BCP）や、災害時において本会に求められる役割を一体化した「（仮称）愛荘町社会福祉協議会事業活動継続計画」（以下「本会BCP」という。）を策定します。

地域福祉では、第3次計画と連動した地域福祉活動を推進するため、福祉活動の課題調査やモデル活動を試行的に実施するとともに、第3次計画が中間期を迎えることから、これまでの取り組みを評価し、今後の愛荘町内における地域福祉活動の展開について検討いたします。

相談支援においては、コロナ禍による緊急小口資金等特例貸付の償還が順次開始するなか、物価高騰等により社会経済活動や家計への影響から、今なお生活困窮状態にある方々の相談対応と生活再建にむけてのフォローアップ支援を図るとともに、社会的孤立・ひきこもり等の課題に対応する生活困窮者自立相談支援、高齢・障がいなどにより判断能力が不十分な方の地域生活を営むための相談対応と日常的な金銭管理をする地域福祉権利擁護事業などを、民生委員・児童委員や関係機関等と緊密に連携した対応のもと、伴走的な支援に努めます。

在宅福祉においては、サービス事業所ごとに策定した業務継続計画（BCP）のもと、災害時や感染拡大時においても福祉や介護サービスの提供に努めます。また、介護サービスでは、厳しい経営が続くなか、引き続き利用者や家族が抱える不安や困りごとに対して、地域の福祉活動や社会資源と連携するサービス提供に努めます。さらには、障がい福祉サービスでは、本年4月に施行される改正障害者差別解消法により民間事業者も合理的配慮の提供が義務化され、障がいのある方に適切な対応をすることが求められるなか、障がい者への理解や啓発を推進するよう関係機関や当事者団体等と連携した取り組みを進めます。

なお、高齢者福祉サービスの公益事業として令和4年度より町からの委託事業として取り組

んできた「あなたの1日プロデュース事業」が、本年度末をもって終了となることから、継続性のある取り組みを町行政と協議・検討します。

3. 法人運営・地域福祉部門

■方針

- ①住民主体の地域福祉活動を広げるため、住民・ボランティアや団体、企業・事業所等の皆様と一緒に取り組み、「つながり」を広めていきます。
- ②くらしの困りごとに丁寧な対応と問題解決に向けて相談者に寄り添った支援に努めるとともに、関係機関と連携した支援ができる相談体制の構築を進めます。
- ③地域福祉活動を推進する中核として、本会の事業活動が第3次計画の取り組みと連動して、住民へわかりやすく伝えるとともに、地域福祉の人材育成を強化します。

■重点取組

- ・第3次計画の中間評価を行い、プロジェクトの取り組みからみえてきた本町内の地域福祉課題を整理し、調査活動やモデル活動等を本会が実施している事業と連動して取り組みます。
- ・民生委員・児童委員などの地域福祉活動に関わる方々と綿密な連携を図り、多様な地域生活課題をみんなで支える取り組みとして検討します。
- ・地域における福祉防災活動について、見守りサポート会議等で話し合い、誰もがSOSの声を出せる地域づくりの推進を図ります。さらには、福祉や介護サービスの提供や相談支援、災害ボランティアなど身近な地域福祉機関としての本会BCPを策定します。

■取組内容

(1) 会務の運営

①理事・監事

理事会の開催（年5回）

業務執行・会計監査

②評議員

評議員会の開催（年4回）

③評議員選任・解任委員（随時）

委員会の開催

④会員

会員の拡充と社協活動の情報提供

⑤福祉・介護サービス提供にかかる苦情解決の対応と虐待防止のための取り組み

第三者委員会の開催

虐待防止委員会の開催

事業所に苦情や虐待に対応する受付窓口の設置

地域密着型通所介護運営推進会議の開催（年2回）

⑥情報の公開、広報活動

・社会福祉法人の現況や事業運営・財務状況の公表

・福祉、介護サービス自己評価の公表

・広報「社協あいしょう」の発行 発行回数4回

・ホームページの運営

・SNS（LINE）の運用を始め、広報活動への有効な活用方法を検討する。【新規】

⑦役職員研修

役員人権研修、役員・評議員先進地研修

職員育成のための内部研修や人権・一般研修の実施

県社協等主催の外部による階層別研修やテーマ別研修への参加促進などの外部研修への参加

⑧その他

・災害時における社協活動体制整備の推進（防災訓練含む）

職員による「社協防災活動プロジェクト」にて、福祉避難所・災害ボランティアセンターの運営など災害時における役割を整理し、本会BCPを策定します。

- ・福祉関係機関等への委員参画等
地域共生社会を目指し、町地域福祉計画・地域福祉活動計画が連携した取り組みを進め、住民や行政・関係団体、法人・事業所などみんなが重層的に協力し合い地域福祉の推進を図るため各種会議等に参画します。

(2) 第3次愛荘町地域福祉活動計画事業

①地域支援事業（見守り・居場所プロジェクト）

見守りや居場所づくりなどの福祉活動を進めるために、住民ニーズを整理し多様な見守り・居場所活動が広がるよう、民生委員・児童委員、ボランティア、地元企業・事業所や福祉施設との連携を強化するために、交流の場や協議の場、モデル活動に取り組めます。

◎主な活動内容

ア. 見守りサポート会議の推進

- ・自治会での見守りサポート会議の開催 見込自治会数 30 自治会
- ・見守りサポート会議交流会（情報共有） 年1回開催
- ・「おたがいさまの見守り活動」や「いきいき見守り訪問事業」の推進
- ・福祉防災の学習や訓練の推進【新規】

イ. いきいき見守り訪問事業の実施

登録者見込数 70 名 年間 22 回実施

②相談支援事業（くらしサポートプロジェクト）

困りごとを抱えた方々へ支援を推進するため、両センターに相談窓口を設置し安心して相談ができる福祉総合相談を行います。

また、福祉関係者や機関・事業所などと情報の共有する会議を継続的に開催し、そこから見える福祉ニーズを整理し、制度やサービスだけでは対応できないニーズに対して、包括的な支援が取り組めるようにネットワーク会議を開催します。

◎主な活動内容

ア. 心配ごと相談所の運営

年間回数 47 回（毎月第1～第4水曜日）開催

第1・第4水曜日（相談員 民生委員・児童委員、主任児童委員）

第2・第3水曜日（相談員 社協職員）

地域の相談窓口は、民生委員・児童委員に依頼。

その他、月曜日～金曜日（8:30～17:15）は、社協職員による相談対応。

イ. 福祉関係者地域連携会議の開催 年3回開催

湖東圏域の「高齢者・障がい者なんでも相談会」開催 年1回

ウ. 包括的支援ネットワーク会議の開催 年2回開催 【新規】

③福祉啓発事業（福祉を伝えるプロジェクト）

地域住民が福祉を身近に感じることでできる機会の拡充と、SNSを活用して若者世代への福祉活動の参加を広げるための普及啓発を行います。

また、障がい等の当事者やご家族と一緒に福祉学習・体験を進め、地域で共に生きる福祉のまちづくりについて検討しモデル活動を行います。

◎主な活動内容

ア. 福祉教育コーディネートの推進

- ・町内各小学校・中学校・高校の福祉教育の取り組みを支援します。
- ・自治会や団体・企業・福祉施設等と協働して、福祉防災や福祉体験などの学習や体験を通して地域への福祉活動の啓発を進めます。
- ・新しい福祉教育のメニューを当事者や関係者と共に作成するための検討を行います。【新規】

イ. 「あいしょう福祉探偵団」の実施（町域で開催） 年2回 参加見込数 40 名

ウ. 福祉ふれあい講座の開催 年1回 定員 50 名

④福祉防災事業（福祉防災プロジェクト）

昨年度実施した福祉防災に係るアンケート調査を活用して、各自治会での福祉防災の取り組みについて意見交換を行い、地域で出来る訓練等を見守りサポート会議など

の機会をとおして進めます。

また、災害ボランティアセンターの設置運営に備えて災害支援ボランティア登録者を中心に訓練や研修等を行います。

◎主な活動内容

- ア. 災害ボランティアセンター設置運営準備活動
設置運営訓練・研修の実施 各年1回
- イ. 災害ボランティア活動づくりの推進
ボランティア養成・育成研修の実施 年2回
災害支援ボランティア登録者 見込数30名
災害ボランティア連絡会議の開催 年2回

(3) ボランティアセンター事業

◎主な活動内容

- ア. ボランティア活動プランの実施
チョボラ体験事業 年2回 ・ 参加延べ見込数50名
- イ. ボランティアコーディネート活動の推進 コーディネート見込み件数50件
- ウ. ボランティアセンター運営委員会の開催 運営委員会の開催年3回
- エ. ボランティア交流や研修の場づくり
ボランティアカフェの開催 年6回 ・ 参加延べ見込数120名(1回20名)
- オ. 愛荘町地域活動応援ポイント事業
・「にこにこボランティアプロジェクト[㊤]学びFes!!!」の開催
・ボランティアだよりの発行 年5回
- カ. ボランティア活動応援プロジェクト事業の実施
- キ. ボランティアグループ活動助成事業の実施

(4) 地域福祉の事務局活動

①地域福祉活動推進事業・活動

第3次計画の3年目を迎え、各プロジェクトの活動や計画の進捗状況を評価し、本会の事業活動と連動するよう取り組んでいきます。

福祉を中心とするコミュニティづくりを、自治会と関係機関、民生委員・児童委員、ボランティア、団体、企業・福祉施設の皆様の声を聴き連携して福祉活動を行います。

さらには、生活福祉資金特例貸付のフォローアップや困りごとを抱える住民の皆様の悩みを丁寧に傾聴し、関係機関等との連携した社協の総合相談機能を充実します。

◎主な活動内容

- ア. 第3次愛荘町地域福祉活動計画推進事業
・計画の進行管理を行う「愛荘町地域福祉活動計画推進委員会」を設置
委員会 年2回 ・ 推進委員 9名
・第3次計画の3年目の中間期として推進委員会にて評価します。
- イ. コミュニティーワーク活動の推進
民生委員・児童委員や福祉推進委員と協働し地域福祉活動の情報調査・資料作成と、つながりづくりのために自治会等へのアウトリーチを進めます。
また、ふれあいサロン活動等、居場所活動に係る活動者の情報交換や課題整理の場を開催します。
- ウ. 善意銀行の運営
- エ. 第19回愛荘町社会福祉のつどいの開催
- オ. 地域備品等貸出事業の実施
- カ. 地域福祉活動推進会議の開催
- キ. 社会福祉援助技術等学生・児童体験実習の受入
- ク. 共同募金運動の協力
10月より赤い羽根共同募金運動・12月より歳末たすけあい募金運動を実施
- ケ. 外出支援車両貸出事業

②相談支援事業

気軽に相談ができる身近な地域の窓口の機能を持った事業を実施することにより、住民のSOSをキャッチし福祉の制度やサービスだけでは対応しきれない、生活上の困りごとに対しても丁寧な相談支援に努めます。

◎主な活動内容

- ア. 愛荘町被要保護者つなぎ資金貸付事業の実施
- イ. 介護機器貸出事業の実施
- ウ. 声の広報貸出事業の実施
- エ. 歳末たすけあい募金助成事業の実施
- オ. 地域福祉権利擁護事業の実施 利用者見込数 13 件（新規相談 5 件）
- カ. 生活福祉資金貸付事業の実施
- キ. 生活福祉資金特例貸付借受人生活支援強化事業の実施
- ク. 緊急小口資金等特例貸付の償還に係る相談支援（免除・猶予等）
- ケ. 生活困窮者自立支援事業の実施
相談見込み件数 60 件 新規プラン作成見込件数 2 件
- コ. 子育てつどいの広場事業「わんぱくひろば」での子育ての相談支援
開所見込数 141 日

③地域福祉活動費助成事業

町民みんなで地域福祉活動を推進するため、福祉団体・当事者団体等の活動立ち上げや継続するための支援として活動費の一部を助成します。

◎主な活動内容

- ア. 地域福祉活動費助成事業の実施
- イ. 子ども遊び場・遊具等設置（整備）事業の実施
- ウ. 高齢者等ふれあいサロン活動助成事業の実施
- エ. 当事者団体・福祉団体活動支援事業の実施

④関係機関・団体との協働事業・活動

地域福祉活動に関わる方々と綿密な連携を図り、多様な福祉課題をみんなで支える取り組みを検討し進めていきます。

◎主な活動内容

- ア. 民生委員・児童委員協議会との協働連携
民生委員・児童委員、主任児童委員との情報交換を通じて地域福祉の推進を協働して取り組むための場として「パートナーミーティング」を開催します。
- イ. 愛荘町平和のつどいの開催

4. 福祉センター指定管理部門

■方針

地域福祉活動の推進や福祉サービスの提供、相談支援する拠点の施設として、児童から高齢者まで誰もが公平に利用できるよう安全安心の確保と個人情報の保護に留意しつつ、住民をはじめボランティアや社会福祉活動者が地域福祉活動への参加など、施設を活用した運営に努めます。

■取組内容

(1) 福祉センター愛の郷運営管理

- 開館予定日数 308 日 利用者見込人数 15,500 名
- ・ ボランティア、サークル、福祉団体等の活動を促進
 - ・ 施設、設備維持管理業務（施設清掃・保守点検等）
 - ・ 消防総合訓練の実施等、災害等の緊急時における利用者の安全確保
 - ・ 地域福祉活動や暮らしの困りごとなどの相談支援
 - ・ 高齢者や障がいのある方と子育て親子が交流する場の提供
 - ・ 災害時等における福祉避難所の開設

(2) 福祉センターラポール秦荘いきいきセンター運営管理

- 開館予定日数 308 日 利用者見込人数 13,500 名

- ・ ボランティア、サークル、福祉団体等の活動を促進
 - ・ 施設、設備維持管理業務（施設清掃・保守点検等）
 - ・ 消防総合訓練の実施等、災害等の緊急時における利用者の安全確保
 - ・ 地域福祉活動や暮らしの困りごとなどの相談窓口
 - ・ 地域情報や活動状況の発表の場づくりとロビー展示コーナーの設置
 - ・ 災害時等における福祉避難所の開設
- (3) 福祉センターラポール秦荘はつらつドーム運営管理
 利用予定日数 130 日 利用者見込人数 19,000 名
- ・ ふれあいと健康増進のための施設として活用
 - ・ 地域のスポーツを楽しむ団体や福祉団体等の利用を促進
 - ・ 施設、設備維持管理業務（施設清掃・保守点検等）

5. 高齢者福祉サービス部門

■方針

- ① 高齢者の地域での生活の充実を図るため、地域包括支援センター・介護や障がいのサービス提供事業所・権利擁護の関係機関・団体等の社会資源と連携して、地域包括ケアシステムの構築を目指します。
- ② 身体機能の低下や認知症症状により支援や介護が必要になった時にも、住み慣れた地域で安心して暮らしていけるように、培った経験や知識を活かし、最も身近な相談者として本人の暮らしを家族や地域とともに支援します。

■重点取組

- ・ 利用者が可能な限り、自立した日常生活を営むことができるよう、安定した介護サービスを提供するとともに、事業所内の感染症予防対策を徹底し、感染症拡大や自然災害などの非常時においても、安心・安全なサービス提供が継続できるよう努めます。
- ・ コロナ禍をはじめとする生きづらさを抱えた高齢者が、地域で安心して生活が送れるよう、サービス提供を通して地域や関係機関とのつながりを深め、寄り添った支援に努めます。

■取組内容

(1) 高齢者福祉サービスの推進

① サービスの資質向上

最新の介護技術の習得および感染症対策や認知症等の理解を深めるため、学習会・研修会等に積極的に参加（リモートも含め）し、情報共有を図り、サービスの資質を高めます。

② 安全なサービスの提供

ア. 危険の予測が安全確保の第一歩の観点から、事故を未然に防ぐためのヒヤリはっと事例や事故事例等の検証・検討をおこないます。

イ. 感染症の感染拡大など多様な感染予防対策に努め安心して利用いただける環境づくりに努めます。

③ 非常時における安定したサービス提供の継続【重点】

感染症の拡大や災害等の発生時に対応する業務継続計画（BCP）に基づき、利用者の安全確保と職員の危機管理意識の向上を図るため、研修・訓練を実施します。

④ 地域における公益的な取り組みの検討

利用者や家族の抱える不安や困りごと等に対して、地域の福祉活動や社会資源につながるよう相談支援に努めます。

(2) 訪問介護事業

① サービス提供予定数

訪問日数 310 日 1 か月平均訪問見込数 363 回
 （訪問介護 255 回・総合事業 108 回）

② 地域の社会資源との連携

ア. 地域で安心して暮らし続けられるよう、民生委員・児童委員や関係機関等と情報の共有を図り連携して取り組みます。

イ. 愛荘町見守りヘルパー派遣事業を、民生委員・児童委員の見守り活動と連携し、情

報の共有を図り実施します。

(3) 秦荘通所介護事業

① サービス提供予定数

開所日数 255日 1日当たり利用者見込人数 15.0人

(地域密着型通所介護サービス 12.6人・予防相当サービス 2.4人)

② 地域との関わり

年2回の運営推進会議にて幅広く意見交換等をおこなうことで、地域に開かれたサービスの質の向上や透明性のある事業にします。

地域住民または、その自発的な活動等との連携および協力することで地域との交流などつながりを広げていきます。

③ 福祉人材の育成

ボランティアの受け入れや中高生、大学生の介護実習の受け入れをおこないます。

(4) 重層的支援「あなたの1日プロデュース」事業(愛荘町の委託事業)

① 健康元気もりもり教室では、筋トレ・ストレッチの体操を通じた「カラダの健康」づくりをおこなうとともに、スポーツリーダーと連携して地域での教室を開催します。

また、居場所(外出)事業「ひだまり」では、脳トレプリントやレクリエーション、買い物や季節の移ろいを五感で感じる外出を通じた「ココロの健康」の維持・増進の場を提供します。

② サービス提供予定数

健康元気もりもり教室 開所日数 238日 1日当たり利用者見込人数 25人

居場所(外出)支援事業 開所日数 140日 1日当たり利用者見込人数 20人

6. 障がい福祉サービス部門

■方針

① 将来の生活基盤や生活支援など、多様な福祉ニーズを抱える利用者が増加する中で、それぞれが必要とされる支援を受けながら、地域社会の一員として自立した生活ができることを目指します。

② 障がいのある方が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域住民など多くの方との関わり、つながりを深め、お互いが尊重する共生の社会づくりに努めます。

■重点取組

・利用者とその家族が健康で安心して生活が送れるよう、事業所内の感染症予防対策を徹底するとともに、感染症拡大や自然災害などの非常時においても、安心・安全なサービス提供が継続できるよう努めます。

・多様な福祉ニーズを抱える利用者が、地域で安心して生活が送れるよう、サービス提供を通して地域や関係機関とのつながりを深め、寄り添った支援に努めます。

■取組内容

(1) 障がい福祉サービスの推進

① サービスの資質向上

利用者が安心してサービスを利用しながら充実した生活が送れるよう、さまざまな障がい特性の理解を深めるとともに、利用者の権利擁護と虐待の防止に関する研修等とおして、職員間での情報共有と共通理解を図りながら、利用者寄り添った安心・安全なサービス提供に努めます。

② 非常時における安定したサービス提供の継続【重点】

感染症の拡大や災害等の発生時に備えて、業務継続計画(BCP)に基づき、利用者の安全確保と職員の危機管理意識の向上を図るため、研修・訓練を実施します。

③ 地域における公益的な取り組みの検討

地域における障がい者への理解と啓発に努め、利用者や家族が抱える不安や困りごとを福祉サービスや地域の福祉活動に反映するよう努めます。

(2) 居宅介護等事業

① サービス提供予定数

訪問日数 310日 1か月平均訪問見込回数 90回

②地域および関係機関との連携

- ア. 地域で安心して暮らし続けられるよう、民生委員・児童委員や関係機関と情報の共有を図り、連携して取り組みます。
- イ. 非常災害時に利用者が地域の近隣住民の協力のもと、安全に避難できるよう平時から関係機関と情報共有を図るとともに、地域とのつながりを大切にします。

(3) 就労継続支援(B型)事業 (ふれあい共同作業所)

①サービス提供予定数

開所日数 240日 利用契約者数 17人

1日あたりの平均利用見込者数 14.5人

②地域および関係機関との連携

- ア. 利用者や家族が必要とするサービスを利用しながら、地域で働き安心して生活が送れるよう、民生委員・児童委員や関係機関・当事者団体等と情報共有を図りながら連携して取り組みます。
- イ. 非常災害時に、利用者が安全に避難行動できるよう、平時からの備えと有事の際には、近隣住民の協力が得られるよう、さまざまな活動を通して地域とのつながりに努めます。

③広報啓発活動

利用者の就労支援と地域との繋がりづくりの活動である啓発資材(ゴミ袋梱包作業)を継続するとともに、広報紙(ふれあい共同作業所だより)を発行し、より多くの地域の方々と障がい者への理解と啓発に努めます。

④就労支援

将来的に自立した日常生活を営むことを目指し、利用者が持つ能力や障がい特性に合わせた働き方を推進するとともに、就労支援活動を通して、みんなが助け合い協力して働くことにより、就労意欲の向上を目指します。

⑤交流活動

感染予防対策を講じながら、法人内の各種事業の利用者さんや地域のボランティア、または近隣のサービス事業所や各種団体等と季節的な行事を通して、多くの住民と出会い交流する場を持ち、共生の社会を目指します。

資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	4,631,000	4,683,000	△ 52,000	
	寄附金収入	280,000	230,000	50,000	
	経常経費補助金収入	5,232,000	5,780,000	△ 548,000	
	受託金収入	138,658,000	128,262,000	10,396,000	
	事業収入	456,000	542,000	△ 86,000	
	介護保険事業収入	51,078,000	54,165,000	△ 3,087,000	
	就労支援事業収入	3,470,000	3,500,000	△ 30,000	
	障害福祉サービス等事業収入	25,824,000	27,068,000	△ 1,244,000	
	受取利息配当金収入	17,000	17,000	0	
	その他の収入	76,000	81,000	△ 5,000	
	事業活動収入計(1)	229,722,000	224,328,000	5,394,000	
	支出				
人件費支出	152,354,000	156,600,000	△ 4,246,000		
事業費支出	23,025,000	23,728,000	△ 703,000		
事務費支出	35,503,000	32,436,000	3,067,000		
就労支援事業支出	3,700,000	3,780,000	△ 80,000		
分担金支出	17,000		17,000		
助成金支出	5,183,000	5,200,000	△ 17,000		
事業活動支出計(2)	219,782,000	221,744,000	△ 1,962,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,940,000	2,584,000	7,356,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入		960,000	△ 960,000	
	施設整備等収入計(4)		960,000	△ 960,000	
	支出				
	固定資産取得支出	840,000	2,655,000	△ 1,815,000	
施設整備等支出計(5)	840,000	2,655,000	△ 1,815,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 840,000	△ 1,695,000	855,000		
その他の活動による収支	収入				
	積立資産取崩収入	150,000	200,000	△ 50,000	
	その他の活動収入計(7)	150,000	200,000	△ 50,000	
	支出				
	積立資産支出	2,000	2,000	0	
その他の活動による支出	5,417,000	5,012,000	405,000		
その他の活動支出計(8)	5,419,000	5,014,000	405,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 5,269,000	△ 4,814,000	△ 455,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,831,000	△ 3,925,000	7,756,000		
前期末支払資金残高(12)	73,325,000	74,670,000	△ 1,345,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	77,156,000	70,745,000	6,411,000		

法人運営拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月 31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	会費収入	4,631,000	4,683,000	△ 52,000	①
	一般会費収入	3,700,000	3,760,000	△ 60,000	
	特別会費収入	580,000	572,000	8,000	
	賛助会費収入	351,000	351,000	0	
	寄附金収入	200,000	150,000	50,000	②
	寄附金収入	200,000	150,000	50,000	
	経常経費補助金収入	5,232,000	5,780,000	△ 548,000	
	市区町村補助金収入	928,000	913,000	15,000	
	町補助金収入	928,000	913,000	15,000	
	都道府県社協補助金収入	701,000	1,041,000	△ 340,000	
	地域福祉権利擁護事業補助金収入	701,000	1,041,000	△ 340,000	③
	共同募金配分金収入	3,603,000	3,826,000	△ 223,000	④
	一般募金配分金収入	2,003,000	2,176,000	△ 173,000	
	歳末たすけあい配分金収入	1,600,000	1,650,000	△ 50,000	
	受託金収入	21,139,000	20,519,000	620,000	
	都道府県受託金収入	3,110,000	4,704,000	△ 1,594,000	
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	3,110,000	4,704,000	△ 1,594,000	⑤
	市区町村受託金収入	5,711,000	5,380,000	331,000	
	愛荘町地域子育て拠点事業受託金収入	3,314,000	3,208,000	106,000	⑥
	その他事業受託金収入	2,397,000	2,172,000	225,000	⑦
	都道府県社協受託金収入	12,318,000	10,435,000	1,883,000	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	12,318,000	10,435,000	1,883,000	⑧
	事業収入	230,000	313,000	△ 83,000	
	参加費収入	2,000	3,000	△ 1,000	
	講座等参加費収入	2,000	3,000	△ 1,000	
	利用料収入	204,000	286,000	△ 82,000	
	配食サービス利用料収入	60,000	70,000	△ 10,000	⑨
	地域福祉権利擁護事業利用料収入	144,000	216,000	△ 72,000	⑩
	賃貸料収入	24,000	24,000	0	
	その他利用料収入	24,000	24,000	0	
受取利息配当金収入	9,000	9,000	0		
その他の収入	58,000	63,000	△ 5,000		
受入研修費収入	28,000	28,000	0		
雑収入	30,000	35,000	△ 5,000		
雑収入	30,000	35,000	△ 5,000	⑪	
事業活動収入計(1)		31,499,000	31,517,000	△ 18,000	
事業活動による収支	人件費支出	19,197,000	19,308,000	△ 111,000	
	役員報酬支出	927,000	927,000	0	
	職員給料支出	9,236,000	8,488,000	748,000	⑫
	職員賞与支出	1,544,000	1,915,000	△ 371,000	⑬
	非常勤職員給与支出	5,918,000	6,188,000	△ 270,000	⑭
	法定福利費支出	1,572,000	1,790,000	△ 218,000	⑮
	事業費支出	1,983,000	2,252,000	△ 269,000	
	給食費支出	43,000	60,000	△ 17,000	
	教養娯楽費支出	10,000	10,000	0	
	消耗器具備品費支出	670,000	774,000	△ 104,000	⑯
	保険料支出	300,000	285,000	15,000	
	車輛費支出	60,000	186,000	△ 126,000	⑰
	諸謝金支出	386,000	419,000	△ 33,000	
	通信運搬費支出	369,000	373,000	△ 4,000	
	会議費支出	59,000	59,000	0	
業務委託費支出	35,000	35,000	0		

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
支出	雑支出	51,000	51,000	0		
	事務費支出	4,150,000	3,651,000	499,000		
	福利厚生費支出	73,000	68,000	5,000		
	旅費交通費支出	173,000	181,000	△ 8,000		
	研修研究費支出	209,000	179,000	30,000		
	事務消耗品費支出	66,000	139,000	△ 73,000	⑱	
	印刷製本費支出	40,000	37,000	3,000		
	修繕費支出	100,000	50,000	50,000		
	通信運搬費支出	467,000	325,000	142,000	⑲	
	会議費支出	42,000	42,000	0		
	広報費支出	689,000	589,000	100,000	⑳	
	手数料支出	754,000	676,000	78,000	㉑	
	保険料支出	73,000	65,000	8,000		
	賃借料支出	363,000	336,000	27,000		
	租税公課支出	686,000	546,000	140,000	㉒	
	渉外費支出	58,000	63,000	△ 5,000		
	諸会費支出	351,000	349,000	2,000		
	雑支出	6,000	6,000	0		
	雑支出	6,000	6,000	0		
	分担金支出	17,000		17,000		
	分担金支出	17,000		17,000		
	助成金支出	4,873,000	4,890,000	△ 17,000		
	助成金支出	4,873,000	4,890,000	△ 17,000		
サロン助成金支出	1,854,000	1,825,000	29,000			
その他助成金支出	3,019,000	3,065,000	△ 46,000	㉓		
事業活動支出計(2)		30,220,000	30,101,000	119,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		1,279,000	1,416,000	△ 137,000		
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入		960,000	△ 960,000		
	施設整備等補助金収入		960,000	△ 960,000	㉔	
	施設整備等収入計(4)			960,000	△ 960,000	
	固定資産取得支出	840,000	2,348,000	△ 1,508,000		
	車輛運搬具取得支出		1,826,000	△ 1,826,000	㉕	
	器具及び備品取得支出	840,000	512,000	328,000	㉖	
その他の固定資産取得支出		10,000	△ 10,000	㉗		
施設整備等支出計(5)		840,000	2,348,000	△ 1,508,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 840,000	△ 1,388,000	548,000		
その他の活動による収支	その他の活動収入計(7)		0	0	0	
	積立資産支出	2,000	2,000	0		
	福祉基金積立資産支出	2,000	2,000	0		
	その他の活動による支出	441,000	536,000	△ 95,000		
	退職共済預け金支出	441,000	536,000	△ 95,000	㉘	
	その他の活動支出計(8)		443,000	538,000	△ 95,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 443,000	△ 538,000	95,000		
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△ 4,000	△ 510,000	506,000		
前期末支払資金残高(12)		24,310,000	23,120,000	1,190,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)		24,306,000	22,610,000	1,696,000		

法人運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	会費収入	4,631,000	4,683,000	△ 52,000	
	一般会費収入	3,700,000	3,760,000	△ 60,000	
	特別会費収入	580,000	572,000	8,000	
	賛助会費収入	351,000	351,000	0	
	経常経費補助金収入	701,000	1,041,000	△ 340,000	
	都道府県社協補助金収入	701,000	1,041,000	△ 340,000	
	地域福祉権利擁護事業補助金収入	701,000	1,041,000	△ 340,000	
	受託金収入	17,825,000	17,311,000	514,000	
	都道府県受託金収入	3,110,000	4,704,000	△ 1,594,000	
	生活困窮者自立支援事業受託金収入	3,110,000	4,704,000	△ 1,594,000	
	市区町村受託金収入	2,397,000	2,172,000	225,000	
	その他事業受託金収入	2,397,000	2,172,000	225,000	
	都道府県社協受託金収入	12,318,000	10,435,000	1,883,000	
	生活福祉資金貸付事業受託金収入	12,318,000	10,435,000	1,883,000	
	事業収入	145,000	217,000	△ 72,000	
	利用料収入	144,000	216,000	△ 72,000	
	地域福祉権利擁護事業利用料収入	144,000	216,000	△ 72,000	
	賃貸料収入	1,000	1,000	0	
	その他利用料収入	1,000	1,000	0	
	受取利息配当金収入	6,000	6,000	0	
	その他の収入	58,000	63,000	△ 5,000	
	受入研修費収入	28,000	28,000	0	
	雑収入	30,000	35,000	△ 5,000	
雑収入	30,000	35,000	△ 5,000		
事業活動収入計(1)		23,366,000	23,321,000	45,000	
事業活動による収支	人件費支出	16,271,000	16,496,000	△ 225,000	
	役員報酬支出	927,000	927,000	0	
	職員給料支出	9,236,000	8,488,000	748,000	
	職員賞与支出	1,544,000	1,915,000	△ 371,000	
	非常勤職員給与支出	3,012,000	3,396,000	△ 384,000	
	法定福利費支出	1,552,000	1,770,000	△ 218,000	
	事業費支出	1,192,000	1,467,000	△ 275,000	
	消耗器具備品費支出	248,000	392,000	△ 144,000	
	保険料支出	179,000	175,000	4,000	
	車輛費支出	60,000	186,000	△ 126,000	
	諸謝金支出	269,000	300,000	△ 31,000	
	通信運搬費支出	353,000	331,000	22,000	
	会議費支出	48,000	48,000	0	
	業務委託費支出	35,000	35,000	0	
	事務費支出	4,053,000	3,559,000	494,000	
	福利厚生費支出	73,000	68,000	5,000	
	旅費交通費支出	168,000	176,000	△ 8,000	
	研修研究費支出	204,000	174,000	30,000	
	事務消耗品費支出	66,000	139,000	△ 73,000	
	印刷製本費支出	40,000	37,000	3,000	
	修繕費支出	100,000	50,000	50,000	
	通信運搬費支出	455,000	318,000	137,000	
	会議費支出	42,000	42,000	0	
広報費支出	660,000	560,000	100,000		
手数料支出	724,000	646,000	78,000		
保険料支出	73,000	65,000	8,000		
賃借料支出	363,000	336,000	27,000		

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考	
	租税公課支出	670,000	530,000	140,000		
	渉外費支出	58,000	63,000	△ 5,000		
	諸会費支出	351,000	349,000	2,000		
	雑支出	6,000	6,000	0		
	雑支出	6,000	6,000	0		
	分担金支出	17,000		17,000		
	分担金支出	17,000		17,000		
	事業活動支出計(2)	21,533,000	21,522,000	11,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,833,000	1,799,000	34,000		
施設整備等による収支	収入	施設整備等補助金収入		960,000	△ 960,000	
		施設整備等補助金収入		960,000	△ 960,000	
		施設整備等収入計(4)		960,000	△ 960,000	
	支出	固定資産取得支出	840,000	2,348,000	△ 1,508,000	
		車輜運搬具取得支出		1,826,000	△ 1,826,000	
器具及び備品取得支出		840,000	512,000	328,000		
	その他の固定資産取得支出		10,000	△ 10,000		
	施設整備等支出計(5)	840,000	2,348,000	△ 1,508,000		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△ 840,000	△ 1,388,000	548,000		
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
	支出	その他の活動による支出	441,000	536,000	△ 95,000	
		退職共済預け金支出	441,000	536,000	△ 95,000	
	その他の活動支出計(8)	441,000	536,000	△ 95,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 441,000	△ 536,000	95,000		
	予備費支出(10)					
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	552,000	△ 125,000	677,000		
	前期末支払資金残高(12)	23,286,000	22,138,000	1,148,000		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	23,838,000	22,013,000	1,825,000		

共同募金配分事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	経常経費補助金収入	4,531,000	4,739,000	△ 208,000	
	市区町村補助金収入	928,000	913,000	15,000	
	町補助金収入	928,000	913,000	15,000	
	共同募金配分金収入	3,603,000	3,826,000	△ 223,000	
	一般募金配分金収入	2,003,000	2,176,000	△ 173,000	
	歳末たすけあい配分金収入	1,600,000	1,650,000	△ 50,000	
	事業収入	83,000	93,000	△ 10,000	
	利用料収入	60,000	70,000	△ 10,000	
	配食サービス利用料収入	60,000	70,000	△ 10,000	
	賃貸料収入	23,000	23,000	0	
	その他利用料収入	23,000	23,000	0	
	事業活動収入計(1)	4,614,000	4,832,000	△ 218,000	
	支出				
事業費支出	438,000	423,000	15,000		
給食費支出	43,000	60,000	△ 17,000		
消耗器具備品費支出	211,000	172,000	39,000		
保険料支出	111,000	100,000	11,000		
諸謝金支出	14,000	6,000	8,000		
通信運搬費支出		26,000	△ 26,000		
会議費支出	11,000	11,000	0		
雑支出	48,000	48,000	0		
事務費支出	56,000	51,000	5,000		
通信運搬費支出	12,000	7,000	5,000		
手数料支出	28,000	28,000	0		
租税公課支出	16,000	16,000	0		
助成金支出	4,873,000	4,890,000	△ 17,000		
助成金支出	4,873,000	4,890,000	△ 17,000		
サロン助成金支出	1,854,000	1,825,000	29,000		
その他助成金支出	3,019,000	3,065,000	△ 46,000		
事業活動支出計(2)	5,367,000	5,364,000	3,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 753,000	△ 532,000	△ 221,000		
施設整備等による収支					
収入					
施設整備等収入計(4)					
支出					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支					
収入					
サービス区分間繰入金収入	753,000	532,000	221,000		
その他の活動収入計(7)	753,000	532,000	221,000		
支出					
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	753,000	532,000	221,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

善意銀行事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	200,000	150,000	50,000	
	寄附金収入	200,000	150,000	50,000	
	受取利息配当金収入	3,000	3,000	0	
	事業活動収入計(1)	203,000	153,000	50,000	
事業活動による収支	支出				
	事業費支出	3,000	3,000	0	
	雑支出	3,000	3,000	0	
	事務費支出	1,000	1,000	0	
	手数料支出	1,000	1,000	0	
事業活動支出計(2)	4,000	4,000	0		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	199,000	149,000	50,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
その他の活動による収支	支出				
	積立資産支出	2,000	2,000	0	
	福祉基金積立資産支出	2,000	2,000	0	
	サービス区分間繰入金支出	753,000	532,000	221,000	
その他の活動支出計(8)	755,000	534,000	221,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 755,000	△ 534,000	△ 221,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△ 556,000	△ 385,000	△ 171,000		
前期末支払資金残高(12)	1,024,000	982,000	42,000		
当期末支払資金残高(11)+(12)	468,000	597,000	△ 129,000		

子育てつどいの広場事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	3,314,000	3,208,000	106,000	
	市区町村受託金収入	3,314,000	3,208,000	106,000	
	愛荘町地域子育て拠点事業受託金収入	3,314,000	3,208,000	106,000	
	事業収入	2,000	3,000	△ 1,000	
	参加費収入	2,000	3,000	△ 1,000	
	講座等参加費収入	2,000	3,000	△ 1,000	
	事業活動収入計(1)	3,316,000	3,211,000	105,000	
	支出				
	人件費支出	2,926,000	2,812,000	114,000	
	非常勤職員給与支出	2,906,000	2,792,000	114,000	
	法定福利費支出	20,000	20,000	0	
	事業費支出	350,000	359,000	△ 9,000	
	教養娯楽費支出	10,000	10,000	0	
	消耗器具備品費支出	211,000	210,000	1,000	
保険料支出	10,000	10,000	0		
諸謝金支出	103,000	113,000	△ 10,000		
通信運搬費支出	16,000	16,000	0		
事務費支出	40,000	40,000	0		
旅費交通費支出	5,000	5,000	0		
研修研究費支出	5,000	5,000	0		
広報費支出	29,000	29,000	0		
手数料支出	1,000	1,000	0		
事業活動支出計(2)	3,316,000	3,211,000	105,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

福祉センター指定管理拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
収入	受託金収入	98,226,000	90,375,000	7,851,000		
	市区町村受託金収入	98,226,000	90,375,000	7,851,000		
	福祉センター指定管理事業受託金収入	98,226,000	90,375,000	7,851,000	①	
	事業収入	225,000	219,000	6,000		
	参加費収入	12,000	6,000	6,000		
	講座等参加費収入	12,000	6,000	6,000		
	賃貸料収入	213,000	213,000	0		
	福祉機器利用料収入	13,000	13,000	0		
	その他利用料収入	200,000	200,000	0		
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0		
	その他の収入	2,000	2,000	0		
	雑収入	2,000	2,000	0		
	雑収入	2,000	2,000	0		
	事業活動収入計(1)		98,454,000	90,597,000	7,857,000	
事業活動による収支	支出	人件費支出	66,409,000	60,603,000	5,806,000	
		職員給料支出	42,036,000	38,930,000	3,106,000	②
		職員賞与支出	12,413,000	10,652,000	1,761,000	③
		非常勤職員給与支出	2,869,000	2,451,000	418,000	④
		法定福利費支出	9,091,000	8,570,000	521,000	⑤
		事業費支出	4,346,000	4,254,000	92,000	
		保健衛生費支出	13,000	31,000	△ 18,000	
		教養娯楽費支出	40,000	50,000	△ 10,000	
		燃料費支出	1,581,000	1,774,000	△ 193,000	⑥
		消耗器具備品費支出	283,000	282,000	1,000	
		保険料支出	247,000	226,000	21,000	
		賃借料支出	23,000	9,000	14,000	
		車輛費支出	955,000	698,000	257,000	⑦
		諸謝金支出	399,000	384,000	15,000	
	通信運搬費支出	82,000	80,000	2,000		
	会議費支出	97,000	86,000	11,000		
	業務委託費支出	378,000	378,000	0		
	雑支出	248,000	256,000	△ 8,000		
	事務費支出	24,076,000	23,008,000	1,068,000		
	福利厚生費支出	307,000	349,000	△ 42,000		
	旅費交通費支出	10,000	10,000	0		
	研修研究費支出		10,000	△ 10,000		
	事務消耗品費支出	443,000	408,000	35,000		
	水道光熱費支出	7,698,000	6,350,000	1,348,000	⑧	
	修繕費支出	1,438,000	1,465,000	△ 27,000		
	通信運搬費支出	552,000	566,000	△ 14,000		
	会議費支出	15,000	15,000	0		
	業務委託費支出	5,403,000	5,138,000	265,000		
	検査委託費支出	2,376,000	2,258,000	118,000	⑨	
	清掃委託費支出	1,427,000	1,393,000	34,000		
	保守委託費支出	1,600,000	1,487,000	113,000	⑩	
	手数料支出	361,000	333,000	28,000		
	賃借料支出	1,143,000	1,497,000	△ 354,000	⑪	
	租税公課支出	5,561,000	5,792,000	△ 231,000	⑫	
保守料支出	912,000	877,000	35,000			
雑支出	233,000	198,000	35,000			
雑支出	233,000	198,000	35,000	⑬		
助成金支出	310,000	310,000	0			

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
	助成金支出	310,000	310,000	0	
	その他助成金支出	310,000	310,000	0	
	事業活動支出計(2)	95,141,000	88,175,000	6,966,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,313,000	2,422,000	891,000	
施設整備等による収入					
	施設整備等収入計(4)				
施設整備等による支出					
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収入					
	その他の活動収入計(7)				
	その他の活動による支出	3,313,000	2,422,000	891,000	
	退職共済預け金支出	3,313,000	2,422,000	891,000	⑭
その他の活動による支出					
	その他の活動支出計(8)	3,313,000	2,422,000	891,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 3,313,000	△ 2,422,000	△ 891,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		

前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	

愛の郷指定管理事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考	
収入	受託金収入	68,974,000	72,268,000	△ 3,294,000		
	市区町村受託金収入	68,974,000	72,268,000	△ 3,294,000		
	福祉センター指定管理事業受託金収入	68,974,000	72,268,000	△ 3,294,000		
	事業収入	25,000	19,000	6,000		
	参加費収入	12,000	6,000	6,000		
	講座等参加費収入	12,000	6,000	6,000		
	賃貸料収入	13,000	13,000	0		
	福祉機器利用料収入	13,000	13,000	0		
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0		
	その他の収入	1,000	1,000	0		
	雑収入	1,000	1,000	0		
	雑収入	1,000	1,000	0		
	事業活動収入計(1)		69,001,000	72,289,000	△ 3,288,000	
事業活動による収支	支出	人件費支出	48,401,000	51,344,000	△ 2,943,000	
		職員給料支出	31,846,000	33,944,000	△ 2,098,000	
		職員賞与支出	9,696,000	9,900,000	△ 204,000	
		非常勤職員給与支出	134,000	164,000	△ 30,000	
		法定福利費支出	6,725,000	7,336,000	△ 611,000	
		事業費支出	3,944,000	4,090,000	△ 146,000	
		保健衛生費支出	13,000	31,000	△ 18,000	
		教養娯楽費支出	40,000	50,000	△ 10,000	
		燃料費支出	1,581,000	1,774,000	△ 193,000	
		消耗器具備品費支出	283,000	282,000	1,000	
		保険料支出	147,000	128,000	19,000	
		賃借料支出	23,000	9,000	14,000	
		車輛費支出	653,000	632,000	21,000	
		諸謝金支出	399,000	384,000	15,000	
		通信運搬費支出	82,000	80,000	2,000	
		会議費支出	97,000	86,000	11,000	
		業務委託費支出	378,000	378,000	0	
		雑支出	248,000	256,000	△ 8,000	
		事務費支出	13,789,000	14,330,000	△ 541,000	
		福利厚生費支出	224,000	268,000	△ 44,000	
		旅費交通費支出	10,000	10,000	0	
	研修研究費支出		10,000	△ 10,000		
	事務消耗品費支出	262,000	263,000	△ 1,000		
	水道光熱費支出	3,408,000	3,456,000	△ 48,000		
	修繕費支出	737,000	792,000	△ 55,000		
	通信運搬費支出	391,000	392,000	△ 1,000		
	会議費支出	15,000	15,000	0		
	業務委託費支出	2,752,000	2,603,000	149,000		
	検査委託費支出	1,507,000	1,402,000	105,000		
	清掃委託費支出	823,000	823,000	0		
	保守委託費支出	422,000	378,000	44,000		
	手数料支出	289,000	261,000	28,000		
	賃借料支出	594,000	782,000	△ 188,000		
	租税公課支出	4,273,000	4,643,000	△ 370,000		
	保守料支出	720,000	721,000	△ 1,000		
	雑支出	114,000	114,000	0		
	雑支出	114,000	114,000	0		
	助成金支出	310,000	310,000	0		
	助成金支出	310,000	310,000	0		

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
	その他助成金支出	310,000	310,000	0	
	事業活動支出計(2)	66,444,000	70,074,000	△ 3,630,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,557,000	2,215,000	342,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動による支出	2,557,000	2,215,000	342,000	
	退職共済預け金支出	2,557,000	2,215,000	342,000	
	その他の活動支出計(8)	2,557,000	2,215,000	342,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 2,557,000	△ 2,215,000	△ 342,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	

いきいきセンター指定管理事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考		
収入	受託金収入	27,775,000	16,616,000	11,159,000			
	市区町村受託金収入	27,775,000	16,616,000	11,159,000			
	福祉センター指定管理事業受託金収入	27,775,000	16,616,000	11,159,000			
	その他の収入	1,000	1,000	0			
	雑収入	1,000	1,000	0			
	雑収入	1,000	1,000	0			
	事業活動収入計(1)	27,776,000	16,617,000	11,159,000			
事業活動による収支	支出	人件費支出	17,741,000	8,956,000	8,785,000		
		職員給料支出	10,190,000	4,986,000	5,204,000		
		職員賞与支出	2,717,000	752,000	1,965,000		
		非常勤職員給与支出	2,471,000	1,987,000	484,000		
		法定福利費支出	2,363,000	1,231,000	1,132,000		
		事業費支出	375,000	138,000	237,000		
		保険料支出	73,000	72,000	1,000		
		車両費支出	302,000	66,000	236,000		
		事務費支出	8,904,000	7,316,000	1,588,000		
		福利厚生費支出	83,000	81,000	2,000		
		事務消耗品費支出	161,000	125,000	36,000		
		水道光熱費支出	3,792,000	2,396,000	1,396,000		
		修繕費支出	501,000	473,000	28,000		
		通信運搬費支出	161,000	174,000	△ 13,000		
		業務委託費支出	2,139,000	2,033,000	106,000		
		検査委託費支出	701,000	688,000	13,000		
		清掃委託費支出	521,000	487,000	34,000		
		保守委託費支出	917,000	858,000	59,000		
		手数料支出	12,000	12,000	0		
		賃借料支出	549,000	715,000	△ 166,000		
		租税公課支出	1,230,000	1,067,000	163,000		
		保守料支出	192,000	156,000	36,000		
		雑支出	84,000	84,000	0		
		雑支出	84,000	84,000	0		
			事業活動支出計(2)	27,020,000	16,410,000	10,610,000	
			事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	756,000	207,000	549,000	
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)					
支出							
	施設整備等支出計(5)						
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入						
		その他の活動収入計(7)					
	支出	その他の活動による支出	756,000	207,000	549,000		
		退職共済預け金支出	756,000	207,000	549,000		
	その他の活動支出計(8)	756,000	207,000	549,000			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 756,000	△ 207,000	△ 549,000			
	予備費支出(10)						
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0			
	前期末支払資金残高(12)						
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0			

はつらつドーム指定管理事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	1,477,000	1,491,000	△ 14,000	
	市区町村受託金収入	1,477,000	1,491,000	△ 14,000	
	福祉センター指定管理事業受託金収入	1,477,000	1,491,000	△ 14,000	
	事業収入	200,000	200,000	0	
	賃貸料収入	200,000	200,000	0	
	その他利用料収入	200,000	200,000	0	
	事業活動収入計(1)	1,677,000	1,691,000	△ 14,000	
	支出				
	人件費支出	267,000	303,000	△ 36,000	
	非常勤職員給与支出	264,000	300,000	△ 36,000	
	法定福利費支出	3,000	3,000	0	
	事業費支出	27,000	26,000	1,000	
	保険料支出	27,000	26,000	1,000	
	事務費支出	1,383,000	1,362,000	21,000	
	事務消耗品費支出	20,000	20,000	0	
水道光熱費支出	498,000	498,000	0		
修繕費支出	200,000	200,000	0		
業務委託費支出	512,000	502,000	10,000		
検査委託費支出	168,000	168,000	0		
清掃委託費支出	83,000	83,000	0		
保守委託費支出	261,000	251,000	10,000		
手数料支出	60,000	60,000	0		
租税公課支出	58,000	82,000	△ 24,000		
雑支出	35,000		35,000		
雑支出	35,000		35,000		
事業活動支出計(2)	1,677,000	1,691,000	△ 14,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

高齢者福祉サービス拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
収入	受託金収入	19,293,000	17,368,000	1,925,000	
	市区町村受託金収入	19,293,000	17,368,000	1,925,000	
	その他事業受託金収入	19,293,000	17,368,000	1,925,000	①
	事業収入	1,000	10,000	△ 9,000	
	参加費収入	1,000	10,000	△ 9,000	
	講座等参加費収入	1,000	10,000	△ 9,000	
	介護保険事業収入	51,078,000	54,165,000	△ 3,087,000	
	居宅介護料収入	11,592,000	13,930,000	△ 2,338,000	②
	(介護報酬収入)	9,936,000	12,000,000	△ 2,064,000	
	介護報酬収入	9,936,000	12,000,000	△ 2,064,000	
	(利用者負担金収入)	1,656,000	1,930,000	△ 274,000	
	介護負担金収入(公費)	600,000	600,000	0	
	介護負担金収入(一般)	1,056,000	1,330,000	△ 274,000	
	地域密着型介護料収入	30,689,000	28,268,000	2,421,000	③
	(介護報酬収入)	27,620,000	25,441,000	2,179,000	
	介護報酬収入	27,620,000	25,441,000	2,179,000	
	(利用者負担金収入)	3,069,000	2,827,000	242,000	
	介護負担金収入(一般)	3,069,000	2,827,000	242,000	
	居宅介護支援介護料収入		2,700,000	△ 2,700,000	
	居宅介護支援介護料収入		2,700,000	△ 2,700,000	④
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	5,909,000	6,474,000	△ 565,000	⑤
	事業費収入	5,234,000	6,034,000	△ 800,000	
	事業負担金収入(公費)	104,000	60,000	44,000	
	事業負担金収入(一般)	571,000	380,000	191,000	
	利用者等利用料収入	2,807,000	2,442,000	365,000	
	食費収入(一般)	2,807,000	2,442,000	365,000	⑥
	その他の事業収入	81,000	351,000	△ 270,000	
	受託事業収入(公費)	79,000	349,000	△ 270,000	⑦
	その他の事業収入	2,000	2,000	0	
	障害福祉サービス等事業収入	3,455,000	5,290,000	△ 1,835,000	
自立支援給付費収入	3,330,000	5,100,000	△ 1,770,000	⑧	
介護給付費収入	3,330,000	5,100,000	△ 1,770,000		
利用者負担金収入	24,000	63,000	△ 39,000		
その他の事業収入	101,000	127,000	△ 26,000		
受託事業収入(公費)	101,000	127,000	△ 26,000	⑨	
受取利息配当金収入	6,000	6,000	0		
その他の収入	16,000	16,000	0		
受入研修費収入	15,000	15,000	0		
雑収入	1,000	1,000	0		
雑収入	1,000	1,000	0		
事業活動収入計(1)	73,849,000	76,855,000	△ 3,006,000		
事業活動による収支	人件費支出	52,202,000	62,802,000	△ 10,600,000	
	職員給料支出	18,126,000	23,400,000	△ 5,274,000	⑩
	職員賞与支出	5,131,000	6,352,000	△ 1,221,000	⑪
	非常勤職員給与支出	21,626,000	24,264,000	△ 2,638,000	⑫
	派遣職員費支出	2,735,000	2,723,000	12,000	
	法定福利費支出	4,584,000	6,063,000	△ 1,479,000	⑬
	事業費支出	14,342,000	14,879,000	△ 537,000	
	給食費支出	1,987,000	1,694,000	293,000	⑭
	介護用品費支出	36,000	25,000	11,000	
	保健衛生費支出	463,000	626,000	△ 163,000	⑮
	教養娯楽費支出	4,696,000	4,453,000	243,000	⑯

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
支出	燃料費支出	1,100,000	1,100,000	0	
	消耗器具備品費支出	232,000	250,000	△ 18,000	
	保険料支出	229,000	239,000	△ 10,000	
	賃借料支出	1,188,000	1,359,000	△ 171,000	⑰
	車輛費支出	3,197,000	4,029,000	△ 832,000	⑱
	諸謝金支出	120,000	120,000	0	
	通信運搬費支出	36,000	28,000	8,000	
	会議費支出	5,000	5,000	0	
	業務委託費支出	861,000	737,000	124,000	⑲
	雑支出	192,000	214,000	△ 22,000	⑳
	事務費支出	5,733,000	4,124,000	1,609,000	
	福利厚生費支出	351,000	559,000	△ 208,000	㉑
	職員被服費支出	119,000	119,000	0	
	旅費交通費支出	10,000	14,000	△ 4,000	
	研修研究費支出	40,000	41,000	△ 1,000	
	事務消耗品費支出	292,000	262,000	30,000	
	印刷製本費支出	80,000	77,000	3,000	
	水道光熱費支出	1,132,000	715,000	417,000	㉒
	修繕費支出	100,000	100,000	0	
	通信運搬費支出	213,000	275,000	△ 62,000	
	業務委託費支出	338,000	292,000	46,000	
	検査委託費支出	209,000	173,000	36,000	
	清掃委託費支出	122,000	111,000	11,000	
	保守委託費支出	7,000	8,000	△ 1,000	
	手数料支出	652,000	724,000	△ 72,000	
	賃借料支出	424,000	655,000	△ 231,000	㉓
	租税公課支出	1,868,000	183,000	1,685,000	㉔
	保守料支出	46,000	33,000	13,000	
	諸会費支出	10,000	12,000	△ 2,000	
	雑支出	58,000	63,000	△ 5,000	
	雑支出	58,000	63,000	△ 5,000	
	事業活動支出計(2)	72,277,000	81,805,000	△ 9,528,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,572,000	△ 4,950,000	6,522,000	
施設整備等による収支	収入				
施設整備等による収支	支出				
	固定資産取得支出		307,000	△ 307,000	
	器具及び備品取得支出		307,000	△ 307,000	㉕
	施設整備等支出計(5)		307,000	△ 307,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 307,000	307,000	
その他の活動による収支	収入				
その他の活動による収支	支出				
	その他の活動による支出	1,194,000	1,603,000	△ 409,000	
	退職共済預け金支出	1,194,000	1,603,000	△ 409,000	㉖
	その他の活動支出計(8)	1,194,000	1,603,000	△ 409,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 1,194,000	△ 1,603,000	409,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	378,000	△ 6,860,000	7,238,000	
	前期末支払資金残高(12)	16,439,000	22,861,000	△ 6,422,000	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	16,817,000	16,001,000	816,000	

訪問介護(居宅介護等も含む)事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	介護保険事業収入	14,833,000	18,051,000	△ 3,218,000	
	居宅介護料収入	11,592,000	13,930,000	△ 2,338,000	
	(介護報酬収入)	9,936,000	12,000,000	△ 2,064,000	
	介護報酬収入	9,936,000	12,000,000	△ 2,064,000	
	(利用者負担金収入)	1,656,000	1,930,000	△ 274,000	
	介護負担金収入(公費)	600,000	600,000	0	
	介護負担金収入(一般)	1,056,000	1,330,000	△ 274,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	3,160,000	4,040,000	△ 880,000	
	事業費収入	2,800,000	3,600,000	△ 800,000	
	事業負担金収入(公費)	60,000	60,000	0	
	事業負担金収入(一般)	300,000	380,000	△ 80,000	
	その他の事業収入	81,000	81,000	0	
	受託事業収入(公費)	79,000	79,000	0	
	その他の事業収入	2,000	2,000	0	
	障害福祉サービス等事業収入	3,455,000	5,290,000	△ 1,835,000	
	自立支援給付費収入	3,330,000	5,100,000	△ 1,770,000	
	介護給付費収入	3,330,000	5,100,000	△ 1,770,000	
	利用者負担金収入	24,000	63,000	△ 39,000	
	その他の事業収入	101,000	127,000	△ 26,000	
	受託事業収入(公費)	101,000	127,000	△ 26,000	
受取利息配当金収入	2,000	3,000	△ 1,000		
その他の収入	5,000	5,000	0		
受入研修費収入	5,000	5,000	0		
	事業活動収入計(1)	18,295,000	23,349,000	△ 5,054,000	
事業活動による収支	人件費支出	15,826,000	21,949,000	△ 6,123,000	
	職員給料支出	3,604,000	7,761,000	△ 4,157,000	
	職員賞与支出	673,000	1,433,000	△ 760,000	
	非常勤職員給与支出	10,056,000	10,397,000	△ 341,000	
	法定福利費支出	1,493,000	2,358,000	△ 865,000	
	事業費支出	1,122,000	1,357,000	△ 235,000	
	保健衛生費支出	148,000	144,000	4,000	
	消耗器具備品費支出	16,000	16,000	0	
	保険料支出	31,000	31,000	0	
	車両費支出	903,000	1,142,000	△ 239,000	
	諸謝金支出	10,000	10,000	0	
	通信運搬費支出	4,000	4,000	0	
	雑支出	10,000	10,000	0	
	事務費支出	1,045,000	1,103,000	△ 58,000	
	福利厚生費支出	156,000	283,000	△ 127,000	
	職員被服費支出	75,000	75,000	0	
	旅費交通費支出	5,000	5,000	0	
	研修研究費支出	20,000	20,000	0	
	事務消耗品費支出	88,000	61,000	27,000	
	印刷製本費支出	80,000	77,000	3,000	
	通信運搬費支出	84,000	95,000	△ 11,000	
	手数料支出	325,000	277,000	48,000	
	賃借料支出	193,000	193,000	0	
	租税公課支出	1,000	1,000	0	
	諸会費支出	6,000	4,000	2,000	
	雑支出	12,000	12,000	0	
	雑支出	12,000	12,000	0	
	事業活動支出計(2)	17,993,000	24,409,000	△ 6,416,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	302,000	△ 1,060,000	1,362,000	

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
施設 整備 等 による 収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その 他の 活動 による 収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	サービス区分間繰入金支出		9,265,000	△ 9,265,000	
	その他の活動による支出	73,000	309,000	△ 236,000	
	退職共済預け金支出	73,000	309,000	△ 236,000	
	その他の活動支出計(8)	73,000	9,574,000	△ 9,501,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 73,000	△ 9,574,000	9,501,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	229,000	△ 10,634,000	10,863,000	
前期末支払資金残高(12)		16,150,000	23,501,000	△ 7,351,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		16,379,000	12,867,000	3,512,000	

地域密着型通所介護(予防相当も含む)事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	介護保険事業収入	36,245,000	33,144,000	3,101,000	
	地域密着型介護料収入	30,689,000	28,268,000	2,421,000	
	(介護報酬収入)	27,620,000	25,441,000	2,179,000	
	介護報酬収入	27,620,000	25,441,000	2,179,000	
	(利用者負担金収入)	3,069,000	2,827,000	242,000	
	介護負担金収入(一般)	3,069,000	2,827,000	242,000	
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	2,749,000	2,434,000	315,000	
	事業費収入	2,434,000	2,434,000	0	
	事業負担金収入(公費)	44,000		44,000	
	事業負担金収入(一般)	271,000		271,000	
	利用者等利用料収入	2,807,000	2,442,000	365,000	
	食費収入(一般)	2,807,000	2,442,000	365,000	
	受取利息配当金収入	4,000	3,000	1,000	
	その他の収入	11,000	11,000	0	
	受入研修費収入	10,000	10,000	0	
	雑収入	1,000	1,000	0	
	雑収入	1,000	1,000	0	
	事業活動収入計(1)	36,260,000	33,158,000	3,102,000	
事業活動による収支	人件費支出	26,570,000	26,382,000	188,000	
	職員給料支出	11,107,000	9,187,000	1,920,000	
	職員賞与支出	3,263,000	2,746,000	517,000	
	非常勤職員給与支出	9,780,000	12,074,000	△ 2,294,000	
	法定福利費支出	2,420,000	2,375,000	45,000	
	事業費支出	6,035,000	6,074,000	△ 39,000	
	給食費支出	1,987,000	1,694,000	293,000	
	介護用品費支出	36,000	25,000	11,000	
	保健衛生費支出	235,000	295,000	△ 60,000	
	燃料費支出	1,100,000	1,100,000	0	
	消耗器具備品費支出	150,000	150,000	0	
	保険料支出	132,000	132,000	0	
	車輛費支出	1,349,000	1,721,000	△ 372,000	
	諸謝金支出	10,000	10,000	0	
	通信運搬費支出	7,000	6,000	1,000	
	業務委託費支出	861,000	737,000	124,000	
	雑支出	168,000	204,000	△ 36,000	
	事務費支出	2,736,000	2,200,000	536,000	
	福利厚生費支出	165,000	235,000	△ 70,000	
	職員被服費支出	44,000	44,000	0	
	旅費交通費支出	5,000	5,000	0	
	研修研究費支出	20,000	20,000	0	
	事務消耗品費支出	154,000	86,000	68,000	
	水道光熱費支出	1,132,000	715,000	417,000	
	修繕費支出	100,000	100,000	0	
	通信運搬費支出	129,000	115,000	14,000	
	業務委託費支出	338,000	292,000	46,000	
	検査委託費支出	209,000	173,000	36,000	
	清掃委託費支出	122,000	111,000	11,000	
	保守委託費支出	7,000	8,000	△ 1,000	
	手数料支出	322,000	253,000	69,000	
	賃借料支出	231,000	252,000	△ 21,000	
	保守料支出	46,000	33,000	13,000	
諸会費支出	4,000	4,000	0		

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
	雑支出	46,000	46,000	0	
	雑支出	46,000	46,000	0	
	事業活動支出計(2)	35,341,000	34,656,000	685,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	919,000	△ 1,498,000	2,417,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出 器具及び備品取得支出		307,000 307,000	△ 307,000 △ 307,000	
	施設整備等支出計(5)		307,000	△ 307,000	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 307,000	307,000	
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	サービス区分間繰入金支出 その他の活動による支出 退職共済預け金支出		9,000,000 637,000 637,000	△ 9,000,000 133,000 133,000	
	その他の活動支出計(8)	770,000	9,637,000	△ 8,867,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 770,000	△ 9,637,000	8,867,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	149,000	△ 11,442,000	11,591,000	
前期末支払資金残高(12)		289,000	14,576,000	△ 14,287,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		438,000	3,134,000	△ 2,696,000	

居宅介護支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和 6年 4月 1日(至)令和 7年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
収入	介護保険事業収入		2,970,000	△ 2,970,000	
	居宅介護支援介護料収入		2,700,000	△ 2,700,000	
	居宅介護支援介護料収入		2,700,000	△ 2,700,000	
	その他の事業収入		270,000	△ 270,000	
	受託事業収入(公費)		270,000	△ 270,000	
	事業活動収入計(1)		2,970,000	△ 2,970,000	
事業活動による収支	人件費支出		4,787,000	△ 4,787,000	
	職員給料支出		3,065,000	△ 3,065,000	
	職員賞与支出		1,045,000	△ 1,045,000	
	法定福利費支出		677,000	△ 677,000	
	事業費支出		353,000	△ 353,000	
	保健衛生費支出		114,000	△ 114,000	
	保険料支出		10,000	△ 10,000	
	車両費支出		221,000	△ 221,000	
	通信運搬費支出		8,000	△ 8,000	
	事務費支出		559,000	△ 559,000	
	福利厚生費支出		11,000	△ 11,000	
	旅費交通費支出		4,000	△ 4,000	
	研修研究費支出		1,000	△ 1,000	
	事務消耗品費支出		65,000	△ 65,000	
	通信運搬費支出		65,000	△ 65,000	
	手数料支出		184,000	△ 184,000	
	賃借料支出		210,000	△ 210,000	
	租税公課支出		10,000	△ 10,000	
	諸会費支出		4,000	△ 4,000	
	雑支出		5,000	△ 5,000	
雑支出		5,000	△ 5,000		
事業活動支出計(2)		5,699,000	△ 5,699,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			△ 2,729,000	2,729,000	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入		18,265,000	△ 18,265,000	
	サービス区分間繰入金収入		18,265,000	△ 18,265,000	
	その他の活動収入計(7)		18,265,000	△ 18,265,000	
	支出		320,000	△ 320,000	
	その他の活動による支出		320,000	△ 320,000	
退職共済預け金支出		320,000	△ 320,000		
その他の活動支出計(8)		320,000	△ 320,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		17,945,000	△ 17,945,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			15,216,000	△ 15,216,000	
前期末支払資金残高(12)			△ 15,216,000	15,216,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	

重層的支援「あなたの1日プロデュース」事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
収入	受託金収入	19,293,000	17,368,000	1,925,000		
	市区町村受託金収入	19,293,000	17,368,000	1,925,000		
	その他事業受託金収入	19,293,000	17,368,000	1,925,000		
	事業収入	1,000	10,000	△ 9,000		
	参加費収入	1,000	10,000	△ 9,000		
	講座等参加費収入	1,000	10,000	△ 9,000		
	事業活動収入計(1)	19,294,000	17,378,000	1,916,000		
事業活動による収支	支出	人件費支出	9,806,000	9,684,000	122,000	
		職員給料支出	3,415,000	3,387,000	28,000	
		職員賞与支出	1,195,000	1,128,000	67,000	
		非常勤職員給与支出	1,790,000	1,793,000	△ 3,000	
		派遣職員費支出	2,735,000	2,723,000	12,000	
		法定福利費支出	671,000	653,000	18,000	
		事業費支出	7,185,000	7,095,000	90,000	
		保健衛生費支出	80,000	73,000	7,000	
		教養娯楽費支出	4,696,000	4,453,000	243,000	
		消耗器具備品費支出	66,000	84,000	△ 18,000	
		保険料支出	66,000	66,000	0	
		賃借料支出	1,188,000	1,359,000	△ 171,000	
		車輛費支出	945,000	945,000	0	
		諸謝金支出	100,000	100,000	0	
		通信運搬費支出	25,000	10,000	15,000	
		会議費支出	5,000	5,000	0	
		雑支出	14,000		14,000	
		事務費支出	1,952,000	262,000	1,690,000	
		福利厚生費支出	30,000	30,000	0	
		事務消耗品費支出	50,000	50,000	0	
手数料支出	5,000	10,000	△ 5,000			
租税公課支出	1,867,000	172,000	1,695,000			
事業活動支出計(2)	18,943,000	17,041,000	1,902,000			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	351,000	337,000	14,000			
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
施設整備等による収支	支出					
		施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
		その他の活動収入計(7)				
		その他の活動による支出	351,000	337,000	14,000	
その他の活動による収支	支出	退職共済預け金支出	351,000	337,000	14,000	
		その他の活動支出計(8)	351,000	337,000	14,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 351,000	△ 337,000	△ 14,000			
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0			
前期末支払資金残高(12)						
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0			

障害福祉サービス拠点区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
収入	寄附金収入	80,000	80,000	0		
	経常経費寄附金収入	80,000	80,000	0		
	就労支援事業収入	3,470,000	3,500,000	△ 30,000		
	受託加工事業収入	3,400,000	3,430,000	△ 30,000	①	
	リサイクル活動収入	70,000	70,000	0		
	障害福祉サービス等事業収入	22,369,000	21,778,000	591,000		
	自立支援給付費収入	22,214,000	21,623,000	591,000	②	
	訓練等給付費収入	22,214,000	21,623,000	591,000		
	利用者負担金収入	155,000	155,000	0		
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0		
事業活動収入計(1)		25,920,000	25,359,000	561,000		
事業活動による収支	支出	人件費支出	14,546,000	13,887,000	659,000	
		職員給料支出	4,874,000	4,766,000	108,000	③
		職員賞与支出	1,756,000	1,633,000	123,000	④
		非常勤職員給与支出	6,331,000	5,732,000	599,000	⑤
		法定福利費支出	1,585,000	1,756,000	△ 171,000	⑥
		事業費支出	2,354,000	2,343,000	11,000	
		保健衛生費支出	30,000	60,000	△ 30,000	
		教養娯楽費支出	460,000	412,000	48,000	
		水道光熱費支出	426,000	405,000	21,000	
		消耗器具備品費支出	207,000	37,000	170,000	⑦
		保険料支出	110,000	130,000	△ 20,000	
		車輛費支出	848,000	999,000	△ 151,000	⑧
		業務委託費支出	13,000	13,000	0	
		雑支出	260,000	287,000	△ 27,000	⑨
		事務費支出	1,544,000	1,653,000	△ 109,000	
		福利厚生費支出	58,000	64,000	△ 6,000	
		旅費交通費支出	10,000	20,000	△ 10,000	
		研修研究費支出	10,000	10,000	0	
		事務消耗品費支出	60,000	65,000	△ 5,000	
	修繕費支出	200,000	265,000	△ 65,000	⑩	
	通信運搬費支出	123,000	129,000	△ 6,000		
	業務委託費支出	256,000	256,000	0		
	検査委託費支出	83,000	83,000	0		
	清掃委託費支出	58,000	58,000	0		
	保守委託費支出	115,000	115,000	0		
	手数料支出	129,000	143,000	△ 14,000		
	賃借料支出	321,000	324,000	△ 3,000		
	租税公課支出	286,000	286,000	0		
	保守料支出	66,000	66,000	0		
	渉外費支出	10,000	10,000	0		
	諸会費支出	10,000	10,000	0		
	雑支出	5,000	5,000	0		
	雑支出	5,000	5,000	0		
	就労支援事業支出	3,700,000	3,780,000	△ 80,000		
	就労支援事業販売原価支出	3,700,000	3,780,000	△ 80,000		
	就労支援事業製造原価支出	3,700,000	3,780,000	△ 80,000	⑪	
	事業活動支出計(2)		22,144,000	21,663,000	481,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,776,000	3,696,000	80,000		
施設整備	収入					
	施設整備等収入計(4)					

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額 (B)	増減(A)-(B)	備考
等 に よ る 収 支	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 入	積立資産取崩収入	150,000	200,000	△ 50,000	
	工賃変動積立資産取崩収入	150,000	200,000	△ 50,000	
	その他の活動収入計(7)	150,000	200,000	△ 50,000	
そ の 他 の 活 動 に よ る 支 出	その他の活動による支出	469,000	451,000	18,000	
	退職共済預け金支出	469,000	451,000	18,000	
	その他の活動支出計(8)	469,000	451,000	18,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 319,000	△ 251,000	△ 68,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,457,000	3,445,000	12,000	
前期末支払資金残高(12)		32,576,000	28,689,000	3,887,000	
当期末支払資金残高(11)+(12)		36,033,000	32,134,000	3,899,000	

就労継続支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)

(自)令和6年4月1日(至)令和7年3月31日

(単位:円)

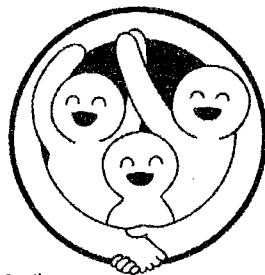
勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
収入	寄附金収入	80,000	80,000	0		
	経常経費寄附金収入	80,000	80,000	0		
	就労支援事業収入	3,470,000	3,500,000	△ 30,000		
	受託加工事業収入	3,400,000	3,430,000	△ 30,000		
	リサイクル活動収入	70,000	70,000	0		
	障害福祉サービス等事業収入	22,369,000	21,778,000	591,000		
	自立支援給付費収入	22,214,000	21,623,000	591,000		
	訓練等給付費収入	22,214,000	21,623,000	591,000		
	利用者負担金収入	155,000	155,000	0		
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0		
	事業活動収入計(1)	25,920,000	25,359,000	561,000		
事業活動による収支	支出	人件費支出	14,546,000	13,887,000	659,000	
		職員給料支出	4,874,000	4,766,000	108,000	
		職員賞与支出	1,756,000	1,633,000	123,000	
		非常勤職員給与支出	6,331,000	5,732,000	599,000	
		法定福利費支出	1,585,000	1,756,000	△ 171,000	
		事業費支出	2,354,000	2,343,000	11,000	
		保健衛生費支出	30,000	60,000	△ 30,000	
		教養娯楽費支出	460,000	412,000	48,000	
		水道光熱費支出	426,000	405,000	21,000	
		消耗器具備品費支出	207,000	37,000	170,000	
		保険料支出	110,000	130,000	△ 20,000	
		車輛費支出	848,000	999,000	△ 151,000	
		業務委託費支出	13,000	13,000	0	
		雑支出	260,000	287,000	△ 27,000	
		事務費支出	1,544,000	1,653,000	△ 109,000	
	福利厚生費支出	58,000	64,000	△ 6,000		
	旅費交通費支出	10,000	20,000	△ 10,000		
	研修研究費支出	10,000	10,000	0		
	事務消耗品費支出	60,000	65,000	△ 5,000		
	修繕費支出	200,000	265,000	△ 65,000		
	通信運搬費支出	123,000	129,000	△ 6,000		
	業務委託費支出	256,000	256,000	0		
	検査委託費支出	83,000	83,000	0		
	清掃委託費支出	58,000	58,000	0		
	保守委託費支出	115,000	115,000	0		
	手数料支出	129,000	143,000	△ 14,000		
	賃借料支出	321,000	324,000	△ 3,000		
	租税公課支出	286,000	286,000	0		
	保守料支出	66,000	66,000	0		
	渉外費支出	10,000	10,000	0		
	諸会費支出	10,000	10,000	0		
	雑支出	5,000	5,000	0		
	雑支出	5,000	5,000	0		
就労支援事業支出	3,700,000	3,780,000	△ 80,000			
就労支援事業販売原価支出	3,700,000	3,780,000	△ 80,000			
就労支援事業製造原価支出	3,700,000	3,780,000	△ 80,000			
	事業活動支出計(2)	22,144,000	21,663,000	481,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,776,000	3,696,000	80,000		
施設整備	収入					
		施設整備等収入計(4)				

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
等による収支	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収入	積立資産取崩収入	150,000	200,000	△ 50,000	
	工賃変動積立資産取崩収入	150,000	200,000	△ 50,000	
	その他の活動収入計(7)	150,000	200,000	△ 50,000	
その他の活動による支出	その他の活動による支出	469,000	451,000	18,000	
	退職共済預け金支出	469,000	451,000	18,000	
	その他の活動支出計(8)	469,000	451,000	18,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 319,000	△ 251,000	△ 68,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	3,457,000	3,445,000	12,000	
	前期末支払資金残高(12)	32,576,000	28,689,000	3,887,000	
	当期末支払資金残高(11)+(12)	36,033,000	32,134,000	3,899,000	

就労支援事業予算明細書

勘定科目	予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
労務費支出	2,790,000	2,756,000	34,000	
利用者工賃支出	2,790,000	2,750,000	△ 40,000	
当期労務費支出	2,790,000	2,756,000	34,000	
経費支出	950,000	990,000	△ 40,000	
消耗品費支出	217,000	289,000	△ 72,000	
水道光熱費支出	667,000	631,000	36,000	
燃料費支出	66,000	70,000	△ 4,000	
当期経費支出	950,000	990,000	△ 40,000	
就労支援支出	3,700,000	3,780,000	△ 80,000	

みんなで進める 笑顔あふれる福祉のまちづくり



愛荘町社会福祉協議会